

要求 番号	事 項	前 年 度 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
6	11-95 金融市場整備推進に必要な経費	1,066,798	482,978		△ 583,820	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (1,180,092) (3,282,835) (1,591,849) (1,001,830) (1,400,287) (1,180,289) (1,103,187) (1,188,052) (1,036,829) (1,231,543) 決 算 額 1,041,697 945,730 3,134,917 1,047,631 1,140,191 不 用 額 138,395 154,294 232,375 296,767 146,451
	001 市場の公正確保に必要な経費	264,812	269,235		4,423	
	001 証券取引等監視委員会に必要な経費	262,199	266,622		4,423	
	01 証券取引等監視委員会一般事務費	34,281	39,655		5,374	(説 明) 証券取引等監視委員会所掌の一般事務を処理するために必要な経費
	95016-2122-08-2229 金融政策業務旅費	31,654	36,621		4,967	・証券取引等監視委員会 ・外国旅費(海外調査等旅費) 36,621(31,654) イ. F C A等海外長期調査に係る経費 29,057(25,908) ロ. 海外証券規制当局との連携強化に係る経費 7,564(5,746)
	95016-2123-09-2102 金融政策業務庁費	2,627	3,034		407	・証券取引等監視委員会 (1) 金融商品取引法に基づく照会業務に係る経費 3,034(2,627) イ. 通信運搬費 2,896(2,508) (イ) 郵送料(返信) (92) (4,000) (140) (2,000) (@94円 4,600件) + (@143円 2,200件) 747(648) (ロ) 簡易書留 (310) (6,000) @316円 6,800件 2,149(1,860) ロ. 消耗品費 36(29) (イ) 返信用封筒(長3) (3.4) (4,000) @3.7円 4,600件 1.1 19(15) (ロ) 返信用封筒(角2マチ無) (8.5) (1,500) @7.0円 2,200件 1.1 17(14) ハ. 雑役務費 ・受取人払手数料 (6,000) @15円 6,800件 102(90)
	06 検査等一般事務費	19,168	19,182		14	(説 明) 金融商品取引法第194条の7第2項等の規定に基づき行う、金融商品取引業者等に対する検査その他事務を行うために必要な経費
	95016-2122-08-2229 金融政策業務旅費	17,752	17,524		△ 228	・証券取引等監視委員会 17,524(17,752) (1) 内国旅費(証券取引検査等旅費) 12,797(13,025) イ. 証券会社等検査に係る経費 9,153(9,329) ロ. 金商法192条第1項に基づく裁判所申立て等に係る経費 3,644(3,696) (2) 外国旅費(海外検査等外国旅費)

要求 番号	事 項	前 年 度 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
	95016-2123-09-2102 金融政策業務庁費	1,416	1,658		242	<ul style="list-style-type: none"> ・本邦証券会社現地法人の検査等に係る経費 4,727(4,727) ・証券取引等監視委員会 1,658(1,416) <ul style="list-style-type: none"> (1) ICカード乗車券経費 <ul style="list-style-type: none"> ・通信運搬費 @10,000円 100回 (75.8) 1,000(758) (2) 金商法192条第1項に基づく裁判所申立て等に係る経費 658(658) イ. 通信運搬費 225(225) <ul style="list-style-type: none"> (イ) 資料搬送料 @1,971円 4件 1.1 9(9) (ロ) 申立用収入印紙 @1,000円 10枚 3者 30(30) (ハ) 謄写用収入印紙 @150円 10枚 3回 5(5) (ニ) 予納郵便 @6,020円 10件 3者 181(181) ロ. 借料及び損料 334(334) <ul style="list-style-type: none"> (イ) 自動車料 @14,409円 20件 1.1 317(317) (ロ) 会議室借料 @3,905円 4件 1.1 17(17) ハ. 雑役務費 99(99) <ul style="list-style-type: none"> (イ) 照会手数料 @1,455円 8件 1.1 13(13) (ロ) 執行官費用 @1,800円 2通 4件 2回 3者 86(86)
11	証券取引等監視経費(犯則調査経費)	40,196	38,607		△ 1,589	(説 明) 金融商品取引法第210条及び第211条等の規定に基づき行う、犯則調査その他事務を行うために必要な経費
	95016-2122-08-2229 金融政策業務旅費	28,343	26,808		△ 1,535	<ul style="list-style-type: none"> ・証券取引等監視委員会 26,808(28,343) <ul style="list-style-type: none"> (1) 国内旅費(証券取引検査等旅費) <ul style="list-style-type: none"> ・証券取引検査等旅費(犯則事件の調査に係る経費) 20,519(21,722) (2) 外国旅費(海外検査等外国旅費) <ul style="list-style-type: none"> ・海外検査等外国旅費(犯則事件の調査に係る経費) 6,289(6,621)
	95016-2123-09-2102 金融政策業務庁費	1,400	1,350		△ 50	<ul style="list-style-type: none"> ・証券取引等監視委員会 ・ICカード乗車券経費 <ul style="list-style-type: none"> ・通信運搬費 @10,000円 135回 (140) 1,350(1,400)
	95016-2123-09-6110 捜査費	10,453	10,449		△ 4	<ul style="list-style-type: none"> ・証券取引等監視委員会 ・捜査費 10,449(10,453)
16	証券取引等監視経費(課徴金調査等経費)	40,598	40,837		239	(説 明) 金融商品取引法第194条の7第2項第8号及び同条第3項等の規定に基づき行う、有価証券報告書等の検査及び課徴金に係る事件について必要な調査その他の事務を行うために必要な経費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	522	462			△ 60	・証券取引等監視委員会 ・クロスボーダー取引事案に係る意見書執筆謝金 (522,000) @462,000円 1回 462(522)
	95016-2122-08-2229 金融政策業務旅 費	35,705	36,043			338	・証券取引等監視委員会 36,043(35,705) (1) 内国旅費(証券取引検査等旅費) 29,135(29,372) イ. 取引調査に係る経費 23,826(23,953) ロ. 開示検査に係る経費 5,309(5,419) (2) 外国旅費(海外検査等外国旅費) ・クロスボーダー取引事案の調査等に係る経費 6,908(6,333)
	95016-2123-09-2102 金融政策業務庁 費	1,565	1,484			△ 81	・証券取引等監視委員会 1,484(1,565) (1) ICカード乗車券経費 ・通信運搬費 1,150(1,198) (イ) 取引調査に係る経費 @10,000円 (71.1) 68.0回 680(711) (ロ) 開示検査に係る経費 @10,000円 (48.7) 47.0回 470(487) (2) 有価証券報告書等検査に係る経費 334(367) イ. 通信運搬費 (2,727) @1,120円 2件 1.1 2(6) ロ. 借料及び損料 167(190) (イ) 自動車借料 (5,844) (28) @4,225円 35件 1.1 163(180) (ロ) 会議室借料 (4,630) @1,800円 2件 1.1 4(10) ハ. 雑役務費 (2,826) (55) @1,670円 90件 1.1 165(171)
	95016-2123-09-6110 捜 査 費	2,806	2,848			42	・証券取引等監視委員会 ・捜査費 2,848(2,806)
21	証券取引等監視経費(証 券取引審査経費)	1,639	1,656			17	(説 明) 金融商品取引法第194条の7第2項等の規定に基づき行う、報告又は資料の聴取その他の情報の収集並 びに取引の内容の審査に関する事務を行うために必要な経費
	95016-2122-08-2229 金融政策業務旅 費	1,465	1,513			48	・証券取引等監視委員会 ・内国旅費(証券取引検査等旅費) ・証券取引審査旅費 1,513(1,465)
	95016-2123-09-2102 金融政策業務庁 費	174	143			△ 31	・証券取引等監視委員会 (1) 通信運搬費 143(174)

要求 番号	事 項	前 年 度 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						<ul style="list-style-type: none"> ・ I Cカード乗車券経費 @10,000円 (15) 12回 120(150) (2) 雑役務費 (1,091) (20) @1,117円 19件 1.1 23(24)
26	デジタルフォレンジック 関連システム経費					(説 明) 検査・調査等の過程で差押え等により収集した電子機器に保存されている電磁的記録の保全・復元・解 析・証拠化を適切に行うためのデジタルフォレンジック環境の維持に必要な経費
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	42,340	74,145		31,805	<ul style="list-style-type: none"> ・ 証券取引等監視委員会 74,145(42,340) (1) デジタルフォレンジック環境の整備経費 ・ 備品費 15,946(0) (2) デジタルフォレンジック関連機器等の運用等経費 58,199(42,340) イ. 消耗品費 20,048(7,871) ロ. 借料及び損料 25,872(19,685) (イ) データ解析用サーバ借上げに係る経費【平成29年度国庫 債務負担行為】 8,761(8,681) (ロ) デジタルフォレンジック機器リプレースに係る経費【平成 30年度国庫債務負担行為】 4,323(4,284) (ハ) デジタルフォレンジック機器リプレースに係る経費【令和 元年度国庫債務負担行為】 1,541(1,023) (ニ) 行政事業用ファイルサーバ借上げに係る経費【令和元 年度国庫債務負担行為】 11,247(5,624) (ホ) 前年度限りの経費(デジタルフォレンジック機器再リース に係る経費) 0(73) ハ. 雑役務費 12,279(14,784)
31	インターネット巡回監視 サービス利用経費					(説 明) インターネット上のサイトを巡回してデータを蓄積し、金融商品取引情報を検索可能とするASPサー ビスの利用に必要な経費
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	14,170	22,440		8,270	<ul style="list-style-type: none"> ・ 証券取引等監視委員会 ・ 雑役務費 ・ A S Pサービス利用経費 22,440(14,170)
						(1,083,333) (6) (1,083,333) (6) (@0円 0月 0.0) + (@1,700,000円 12月 1.1)
36	情報収集・分析態勢強化 経費	14,682	16,595		1,913	(説 明) 一般投資家等からの情報の収集・分析態勢を見直し、リスク・ベースの市場監視の精度・信頼性の向上 を図る観点から、証券監視委情報受付窓口の認知度を高める等の情報提供の環境整備に必要な経費
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	14,336	16,246		1,910	<ul style="list-style-type: none"> ・ 証券取引等監視委員会 ・ 情報受付窓口業務員 (4,778,615) @5,415,374円 3人 16,246(14,336)
	95016-2123-09-2102 金融政策業務庁 費	346	349		3	<ul style="list-style-type: none"> ・ 証券取引等監視委員会 ・ 通信運搬費 イ. ナビダイヤル導入経費 349(346) (イ) 月額使用料 238(233)

要求 番号	事 項	前 年 度 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						a. 基本サービス費用 (15,000) (6) (1.08) (14,697) (6) (@0円 0月 0.0) + (@15,000円 12月 1.1) 198(194)
						b. オプションサービス (3,000) (6) (1.08) (2,955) (6) (@0円 0月 0.0) + (@3,000円 12月 1.1) 40(39)
						(ロ) 通話料 (45.00) (2,500) @41.25円 2,700件 111(113)
41	市場監視総合システム整備経費					(説 明) ・証券監視委の市場監視のための新たな分析システム(市場監視総合システム)の整備に必要な経費
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	55,125	13,505		Δ 41,620	・証券取引等監視委員会 ・雑務費 ・市場監視総合システム開発経費 13,505(55,125)
006	課徴金制度関係経費	2,613	2,613		0	(説 明) 課徴金制度(金融商品取引法)の適正な執行のために必要な経費
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,026	1,026		0	・総合政策局総務課 1,026(1,026)
						(1) 通訳謝金 @36,800円 4件 1人 1.1 162(162)
						(2) 鑑定謝金 (@285,000円 + @500,000円) 1件 1人 1.1 864(864)
	95016-2122-08-2229 金融政策業務旅費	990	990		0	・総合政策局総務課 990(990)
						(1) 外国旅費 ・外国在住事件関係人営業所等調査旅費(審判官) ・一般職審判官(ニューヨーク) @863,684円 1人 1回 864(864)
						(2) 内国旅費 ・事件関係人営業所等調査旅費(審判官) ・一般職審判官 @62,903円 1人 2回 126(126)
	95016-2122-08-7011 参考人等旅費	597	597		0	・総合政策局総務課 ・内国旅費 ・参考人等旅費 @59,723円 10回 597(597)
006	公認会計士監査の充実・強化に必要な経費					(説 明) 課徴金制度(公認会計士法)の適正な執行のために必要な経費
	001 課徴金制度関係経費	1,356	1,356		0	・総合政策局総務課 918(918)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	918	918		0	(1) 通訳謝金 @49,000円 1人 1件 1.1 54(54)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
	95016-2122-08-2229 金融政策業務旅費	378	378		0	(2) 鑑定謝金 (@285,500円 + @500,000円) 1件 1人 1.1 864(864) ・総合政策局総務課 378(378) (1) 外国旅費 ・外国在在事件関係人営業所等調査旅費(審判官) ・一般職審判官(上海) @314,813円 1人 1回 315(315) (2) 内国旅費 ・事件関係人営業所等調査旅費(審判官) ・一般職審判官 @62,903円 1人 1回 63(63)
	95016-2122-08-7011 参考人等旅費	60	60		0	・総合政策局総務課 ・内国旅費 ・参考人等旅費 @59,723円 1回 60(60)
011	店頭デリバティブ取引情報の蓄積・分析システム経費					(説明) 店頭デリバティブ取引情報の蓄積・分析にかかる経費
001	店頭デリバティブ取引情報の蓄積・分析システム経費					
01	運用経費					
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	31,548	31,207	△	341	・市場課 ・雑役務費 31,207(31,548) イ. 運用・保守費用(ハード)【元年度国庫債務負担行為】 @2,090,000円 1.1 2,299(2,299) ロ. システム保守・運用費用(ソフトウェア) (26,590,000) @26,280,000円 1.1 28,908(29,249)
016	公認会計士法施行に必要な経費	99,266	95,993	△	3,273	
001	試験実施経費	72,009	67,934	△	4,075	(説明) 公認会計士法第35条第2項第3号の規定に基づき公認会計士試験を実施するための経費
	95016-2111-05-0200 委員手当	28,028	27,440	△	588	・公認会計士・監査審査会 (1,430) ・公認会計士試験委員手当 @19,600円 1,400人日 27,440(28,028)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	26,693	25,873	△	820	・公認会計士・監査審査会 ・試験委員等謝金 25,873(26,693) イ. 出題謝金 10,520(10,520) (イ) 短答式 @4,000円 90人 20問 7,200(7,200)

90 内(金)

要求 番号	事 項	前 年 度 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						(ロ) 論文式 @4,000円 83人 10問 3,320(3,320)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	17,288	14,621		△ 2,667	ロ. 採点謝金 (107,823) @150円 102,351枚 15,353(16,173) ・公認会計士・監査審査会 ・内国旅費(試験委員出席旅費)
006	懲戒処分経費					・試験委員出席旅費 (26,886) (643) @23,357円 626人日 14,621(17,288)
	95016-2122-08-7011 参考人等旅費	154	154		0	(説 明) 公認会計士法第30条、第31条及び第34条の21の規定による公認会計士及び監査法人の懲戒処分の事務に要する経費 ・企業開示課 ・内国旅費 ・在勤地外 154(154)
011	公認会計士等検査経費					(説 明) 公認会計士法第46条の12及び第49条の3の規定に基づき日本公認会計士協会、公認会計士及び監査法人等に対する検査を実施するための経費
	95016-2122-08-2229 金融政策業務旅費	27,103	27,905		802	・公認会計士・監査審査会 27,905(27,103) (1) 内国旅費(公認会計士等検査旅費) ・公認会計士・監査法人検査旅費 6,395(7,909) (2) 外国旅費(海外調査等旅費) 21,510(19,194) イ. 監査監督機関国際フォーラム定期会合出席旅費 15,884(12,893) ロ. 外国監査事務所等検査旅費 5,626(6,301)
021	有価証券報告書等電子開示システム経費					(説 明) 有価証券報告書等の開示書類を電子化し、書類の提出、縦覧等をインターネットを通じて行うシステムの構築に必要な経費
	001 有価証券報告書等電子開示システム経費	574,210	0		△ 574,210	
01	運用経費					
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	494,004	0		△ 494,004	・企業開示課 0(494,004) (1) 通信運搬費【28年度国庫債務負担行為】 0(30,022) (2) 借料及び損料【28年度国庫債務負担行為】 0(37,047) (3) 雑役務費 0(426,935) イ. システム機器等保守料【28年度国庫債務負担行為】 0(134,585) ロ. システム運用【29年度国庫債務負担行為】 0(207,100) ニ. 前年度限りの経費(タクソノミ保守業務経費【29年度国庫債務負担行為】) 0(85,250)
06	開発経費					
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	80,206	0		△ 80,206	・企業開示課 ・雑役務費 0(80,206)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						イ. 制度改正対応経費 0(8,637)
						ニ. 前年度限りの経費(次期E D I N E Tの構築のための調達仕様書の作成支援業務経費) 0(71,569)
026	企業財務諸制度調査等経費					(説明) 企業財務諸制度の整備改善について検討を行うための調査研究及び国際会計基準の調査・分析等を行うために必要な経費
	95016-2125-14-1901 国際会計基準事務委託費	22,656	22,656		0	・企業開示課 ・【30年度国庫債務負担行為】 22,656(22,656)
031	コーポレートガバナンスの推進に係る事業費	15,831	15,731	△	100	(説明) コーポレートガバナンスの強化を図る観点から、コーポレートガバナンス・コード等の実施・定着状況のフォローアップに必要な経費
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	7,543	7,252	△	291	・企業開示課
						イ. 事務補佐員 (3,771,595) @3,626,040円 2人 7,252(7,543)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	1,424	1,610		186	・企業開示課 ・フォローアップ会議謝金 1,610(1,424)
						(@18,400円 1人 7回) + (16) (71.82) (@16,100円 18人 7回 73.04%)
	95016-2122-08-2229 金融政策業務旅費	2,211	2,211		0	・企業開示課 ・外国旅費(セミナー参加旅費) 2,211(2,211)
						イ. 東京-ニューヨーク @555,772円 2人 1回 1,112(1,112)
						ロ. 東京-ロンドン @549,477円 2人 1回 1,099(1,099)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,235	1,238		3	・企業開示課 1,238(1,235)
						(1) 内国旅費
						・京都-東京 (29,480) @29,880円 1人 7回 209(206)
						(2) 外国旅費
						・パリ-東京 @1,029,029円 1人 1回 1,029(1,029)
	95016-2123-09-2102 金融政策業務庁費	3,418	3,420		2	・企業開示課 3,420(3,418)
						(1) 印刷製本費
						・印刷発注分 @1,570,909円 1.1 1,728(1,728)
						(2) 会議費
						・水 (100) (25) @63円 30人 7回 1.08 14(19)
						(3) 借料及び損料 1,099(1,099)
						イ. 同時通訳装置 @375,455円 1回 1.1 413(413)

92 内(金)

要求 番号	事 項	前 年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						ロ. 同時通訳装置(スカイプ含) @623,636円 1回 1.1 686(686)
						(4) 雑役務費 579(572)
						(19,610) イ. 速記料 @20,300円 2H 7回 1.1 313(302)
						(127,273) ロ. 同時通訳料 @120,600円 1回 1.1 133(140)
						(118,182) ハ. 逐次通訳料 @120,600円 1回 1.1 133(130)
036	英語発信力強化のための経費	44,490	46,581		2,091	
001	英語によるワンストップ対応等のための経費	18,040	20,129		2,089	(説 明) 金融関係法令・講演資料等の英語化や、金融に係る行政手続について英語によるワンストップでの対応を行うための事業費
95016-2111-05-0710	非常勤職員手当	17,262	19,139		1,877	・総合政策課 ・英語対応業務補助 19,139(17,262)
						(4,898,094) (1) 英語ワンストップ対応員 @5,865,374円 2人 11,731(9,796)
						(3,732,819) (2) 事務補佐員 @3,704,232円 2人 7,408(7,466)
95016-2123-09-2102	金融政策業務庁費	778	990		212	・総合政策課 ・雑役務費
						(4,715) ・翻訳料 @6,000円 150枚 1.1 990(778)
006	企業のガバナンス強化の取組みのための海外情報発信・周知等経費					(説 明) 「コーポレートガバナンス・コード」(平成27年6月適用開始)及び「ステewardシップ・コード」(平成26年2月策定、平成29年5月改訂)の普及・定着を図るため、海外へ向けた情報発信・周知活動等を行うことを目的とした、和文から英文・英文から和文への翻訳料のほか、海外に向けて、適時かつ効果的に情報発信していくために英文資料等の翻訳料の要求を行うもの。
95016-2123-09-2102	金融政策業務庁費	1,477	1,505		28	・総合政策課 ・雑役務費
						(1.08) ・翻訳料(和文→英文) @4,800円 95枚 3回 1.1 1,505(1,477)
011	監督指針英訳経費					(説 明) ・先般より予算要求をしている監督指針を始め、検査・監督の見直しに伴い作成する新たな監督関連文書を含めて英語化の徹底に取り組むため、英訳経費を要求するもの。
95016-2123-09-2102	金融政策業務庁費	2,469	2,365	△	104	・総合政策課 ・雑役務費 ・翻訳料

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
016	法令等外国語訳経費					(11,222) ・監督指針等 @10,750円 200頁 1.1 2,365(2,469)
95016-2123-09-2102	金融政策業務庁費	8,398	8,554		156	(説 明) 必要性・重要性の高い金融関連法令等の外国語訳を拡充するための経費
021	金融審議会報告書等翻訳経費					(1.08) ・翻訳料 @9,600円 810頁 1.1 8,554(8,398)
95016-2123-09-2102	金融政策業務庁費	1,244	1,244		0	(説 明) 金融審議会ワーキング・グループ報告書の外国語訳を行うための経費
026	外国監査法人等検査基本方針等翻訳経費					(1.1) ・翻訳料 @9,500円 119頁 1.1 1,244(1,244)
95016-2123-09-2102	金融政策業務庁費	816	740		△ 76	(説 明) ・公認会計士法第49条の3及び第49条の3の2の規定に基づく外国公認会計士及び外国監査法人等に対する検査に関する基本方針等に係る翻訳料
						・総合政策課 ・雑役務費 ・翻訳料 740(816)
						(イ) 審査基本計画及び検査基本計画 (23) (1.08) @6,000円 18頁 1.1 119(149)
						(ロ) 審査及び検査の基本方針 (11) (1.08) @6,000円 8頁 1.1 53(71)
						(ハ) 外国監査法人等検査基本指針 (22) (1.08) @6,000円 16頁 1.1 106(143)
						(ニ) 外国監査法人等の審査基本計画及び検査基本計画 (1.08) @6,000円 5頁 1.1 33(32)
						(ホ) 外国監査法人等に係る検査結果等 (1.08) @6,000円 65頁 1.1 429(421)
031	ウェブサイト公表用翻訳料					(説 明) ・金融庁から海外に向けて情報発信を充実・強化するため外部委託により英訳、和訳作業を補完するもの
95016-2123-09-2102	金融政策業務庁費	10,102	10,098		△ 4	・総合政策課 ・雑役務費 ・翻訳料 10,098(10,102)

94 内(金)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						(イ) ウェブサイト、和→英 @6,000円 1,530枚 (1,523) (1.08) 10,098(9,869)
						(ロ) 前年度限りの経費(ウェブサイト、英→和) 0(233)
036	金融検査等向上経費					(説 明) 金融検査・監督の考え方と進め方(検査・監督基本方針)の改訂等を英訳するために必要な経費を要求するもの
95016-2123-09-2102	金融政策業務庁費	1,944	1,946		2	・総合政策課 ・雑役務費 ・翻訳料 1,946(1,944)
						(7,600) (78) (1) (1.08) (7,600) (2) (@0円 0枚 0回 0.0) + (@7,560円 78枚 3回 1.1)
056	ヘルスケアリート等の普及促進のために必要な経費					(説 明) ヘルスケアリート等の普及促進にかかる経費
001	ヘルスケアリート等の普及促進のために必要な経費					
95016-2122-08-2229	金融政策業務旅費	219	219		0	・市場課 ・ヘルスケアリート等の普及促進のための旅費 219(219)
099	活力ある金融・資本市場の実現に向けた金融上の課題の包括的検討のための調査研究等事業費					
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	12,410	0		△ 12,410	前年度限りの経費(活力ある金融・資本市場の実現に向けた金融上の課題の包括的検討のための調査研究) 0(12,410)